

## 京津冀一体化が着実に進行中 ～「交通一体化・環境保護・産業移転」の三大分野に注目

中国投資銀行部  
中国調査室

### メインピックス .....2

京津冀一体化が着実に進行中～「交通一体化・環境保護・産業移転」の三大分野に注目 .....2

- ◇ 2015年7月に「京津冀協働発展計画概要」が公開されてから1年間、北京・天津・河北の地方政府および関連部門が主導する一連の協議が達成され、政策面においても実行ベースにおいても京津冀一体化は顕著な進展を遂げてきた。2016年6月29日、「京津冀産業移転ガイドライン」が公布され、京津冀一体化の推進において肝心となる「産業移転」の構図も明らかになったことで、「交通一体化・環境保護・産業移転」の三大分野の具体策がすべて公開された。
- ◇ 供給側改革という政策的背景において、京津冀一体化を実現するためには、河北における過剰生産能力の解消が比較的重い負担となる。ただ、産業移転の進行に伴い、従来の鉄鋼、化学工業やエネルギーなどの伝統的業界から先端設備製造業、サービス業へと河北における産業構造の高度化にもつながり、過剰生産能力解消による余剰労働力の吸収も期待される。

### 稲垣清の経済・産業情報 .....8

「一带一路」戦略と香港経済 .....8

- ◇ 「一带一路」戦略とは、2013年10月の習近平国家主席の中央アジア歴訪時に打ち出したものであり、中国から中央アジアをへて欧州につながる「シルクロード経済帯」(一帯)と、東南アジア、インド、アフリカ、中東を経て欧州に至る「海のシルクロード」(一路)の二つのルートにおけるインフラ開発を推進するという構想である。
- ◇ 香港政府の AIIB への直接関与はないものの、「一带一路」構想の具体的な事業であるインフラ整備に伴う事業機会およびセメント、鋼材など物資の需要拡大に大きな期待を寄せている。
- ◇ 香港上海銀行が強調するポイントは、1表にあげた対象国のインフラ建設を中心とした海外プロジェクト需要は人民元需要を引き起こすと同時に、人民元の国際化を一段と加速するチャンスである。その中心的役割を香港が果たすべきであると主張する。そして、このことを香港経済界に強くアピールしているのである。

### BTMU の中国調査レポート(2016年6~7月) .....10

## メインピックス

### 京津冀一体化が着実に進行中～「交通一体化・環境保護・産業移転」の三大分野に注目

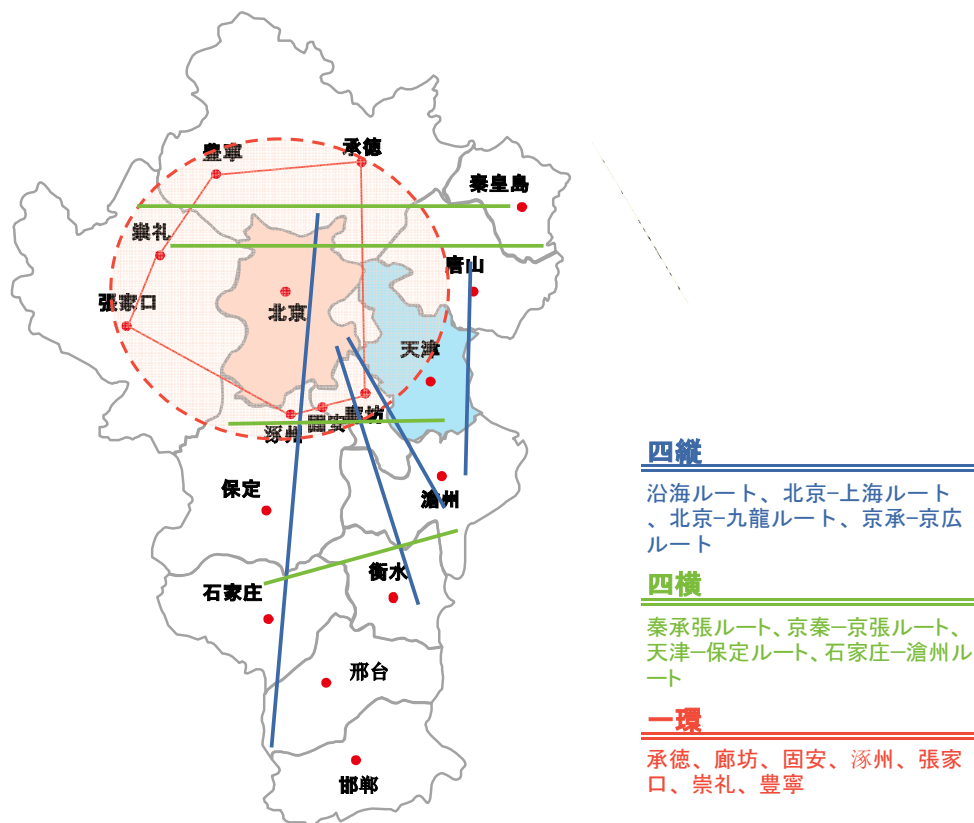
2015年7月に「京津冀協働発展計画概要」が公開されてから1年間、北京・天津・河北の地方政府および関連部門が主導する一連の協議が達成され、政策面においても実行ベースにおいても京津冀一体化は顕著な進展を遂げてきた。2016年6月29日、「京津冀産業移転ガイドライン」が公布され、京津冀一体化の推進において肝心となる「産業移転」の構図も明らかになったことで、「交通一体化・環境保護・産業移転」の三大分野の具体策がすべて公開された。本稿では、京津冀一体化の三大分野における進捗状況をまとめた上で、人口流動、地域別賃金水準、過剰生産能力の解消といった側面から産業移転の効果を分析する。

#### I. 交通一体化・環境保護・産業移転における進捗状況

##### 交通一体化

交通一体化は三大分野における先行実施分野となっており、地域公共交通網の整備は都市間の結びつきを強め、京津冀一体化の基盤となっている。2015年11月に「京津冀協働発展交通一体化計画(2014-2020年)」が公布され、「四縦四横一環」という都市間交通ネットワークが提唱された。ここでは、北京、天津、石家庄、唐山、秦皇島を5つの国家級交通ハブとして位置付けている。また、北京・天津・石家庄の中心部とそれぞれの周辺の新設都市、衛星都市との間で「1時間通勤圏」、北京・天津・保定・唐山の間で「1時間交通圏」を構築するという目標を掲げた。また、自動車登録、自動車廃棄ガス基準、精製油基準、旧車両の早期廃棄などの政策を京津冀で統一的に実施するよう求めた。

【図表1】京津冀域内交通網の構図



出所:「京津冀協働発展交通一体化計画(2014-2020年)」より当行中国調査室作成

## 環境保護

京津冀地域では、石油化学工業、冶金、建材、エネルギー産業の生産高が工業付加価値に占める割合は高く、唐山、邯鄲ではその割合が80%を超えている。汚染排出の多い業種が集中した結果、京津冀地域は大気汚染度が全国で一番深刻な地域となった。そのため、今後の産業発展計画を作成するには、環境保全への配慮は避けては通れない課題である。2015年10月に、環境保護部が京津冀、長江デルタ、珠江デルタにおける「戦略的環境評価プロジェクト」を始動させた。このプロジェクトは環境保護部の主導ではあるが、実施者は各地域それぞれとなっており、2017年末までに、今後10年~15年間の地域発展に対する環境保護面のガイドライン「三大地域戦略環境影響評価成果報告」が完成されると見込まれる。2016年7月6日、環境保護部と北京・天津・河北が合同で「京津冀大気汚染防止強化措置(2016~2017)」を公布し、揮発性有機化合物(VOCs)排出の削減を強化し、発電量が10kW以上の石炭発電所に対する超低エミッション技術改造を加速する目標を掲げた。

【図表2】京津冀地域におけるPM2.5の地域別寄与率

PM2.5発生源 大気汚染地域	北京	天津	河北	山東	山西	内モンゴル	河南	江蘇	安徽
北京	66%	4%	18%	4%	2%	2%	2%	1%	1%
天津	3%	56%	20%	10%	2%	1%	3%	1%	1%
河北	3%	4%	62%	11%	5%	3%	6%	2%	1%

出所:「2015年中国PM2.5地域間影響分布図」より当行中国調査室作成

環境保護部が発表した「2015年中国PM2.5地域間影響分布図」によれば、PM2.5は北京の18%、天津の20%は河北が発生源となっていたことが分かった(図表2)。すなわち、北京と天津にとっては、河北が「外来PM2.5」の主な発生源となっており、京津冀地域における大気汚染対策のかなめは河北にあることがわかる。そのため、現在、河北では、大気汚染対策として一連のプロジェクトが積極的に推進されている。

- ◇ まず、国家公園を建設し、張家口、承德、保定においては首都圏公園パイロット基地を展開する。
- ◇ 主要汚染物質排出総量に対するICカードによるモニタリング設備を設置し、環境評価制度改革に力を入れる。たとえば、河北は2015年に2億元以上の予算を設け、省内にある鉄鋼、セメント、電力、ガラスといった業界の521社における生産機械にモニタリング用のICカードを取り付けることを通じて、汚染排出総量モニタリング・情報管理システムを構築することを目指した。
- ◇ 北京・承徳の地域間炭素排出取引パイロット事業<sup>1</sup>の成果を固め、張家口・承德地域における林業炭素排出権取引<sup>2</sup>を実施し、河北のほかの地域も北京・天津炭素排出権取引に参入できるよう推進する。

## 産業移転

北京からの非首都機能の移転に伴い、北京と河北・天津の間における企業移転や協力活動が活発化している。図表3(次ページ)では、卸売業、物流、製造などの業界における産業動向をまとめた。2015年末、工業・情報化部と京津冀の三政府が開催した「2015京津冀産業移転マッチングミーティング」では、2,900億元以上にも及ぶ51件の移転契約が締結された。そのうち、工業パーク、ビッグデータを重点とする電子情報技術産業、先端設備製造業、生物医薬・新エネルギー・新材料関連のプロジェクトはそれぞれ10件、伝統的産業の高度化関連のプロジェクトは11件であった。

<sup>1</sup> 2014年末、北京と河北省承德市で地域間炭素排出権取引パイロット事業がスタートされた。2015年6月15日に、承徳の6社のセメント企業が北京炭素排出権取引システムに正式に参入し、これが中国における初めての地域間炭素取引となった。

<sup>2</sup> 林業炭素取引は、造林や森林管理などによって二酸化炭素を吸収し、炭素排出企業が割当量売買などの有償方式を通じて炭素排出権取引と相殺することで炭素排出削減の責任を履行することを指す。

【図表3】産業移転の一部実例		
分野	移転前	移転先
卸売	北京動物園服装卸売場	河北廊坊新動批紅門服装城
	北京大紅門服装卸売場	保定白溝紅門国際服装城
製造	北京華盾雪花塑料グループ	生産工場を河北固安工業パークに設置
製薬	北京曙光薬業有限公司	河北樂亭県に支社を設置
業界動向		
物流	北京首農グループと河北交投グループ・河北省供銷社が食品供給コールドチェーンプロジェクトの協力で合意、加工センター、取引センター、物流配送センター、保税倉庫などを建設し、京津冀内部物流センターおよび輸出入食料品の北京・河北向けのハブとして位置づけられている。	
	京客隆が廊坊で生鮮配送センターと冷蔵倉庫を建設、年末から運営する予定。	

出所:公開情報より当行中国調査室作成

2015年末までに、北京・天津・河北の間で締結された産業移転契約の投資総額は4,500億元に上っており、先端設備製造・新エネルギー車、次世代情報技術、生物医薬、大型固形廃棄物の総合利用、新材料、軽工業・食品、宇宙情報技術といった7つの分野が含まれる(図表4)。主な産業の移転先は、北京―天津、北京―保定―石家庄、北京―唐山―秦皇島という「三軸<sup>3)</sup>」の沿線都市となっている。2015年末までに、河北における経済開発区や特定産業・工業パークなどの重点パークは58箇所<sup>4)</sup>に達した。

【図表4】京津冀産業移転7大重点分野	
分野	主な産業パーク
先端設備製造 新エネルギー車	邯鄲冀南新区、保定先端技術産業開発区、張家口西山先端技術産業開発区、けい台技術開発区、秦皇島経済技術開発区、廊坊香河ロボット産業パークなど
次世代情報技術	張北クラウドコンピューティング産業基地、石家庄情報産業基地、正定集積回路組み立て・テスト産業基地、秦皇島電子情報産業パーク、京らい(さんずいへんに来)産業新城次世代情報技術産業パークなど
生物医薬	渤海新区生物医薬産業パーク、石家庄国家生物産業基地、固安たい(月へんに太)谷生物医薬産業パークなど
大型固形廃棄物の 総合利用	河北工業大学科技パーク保定支部、承德国家大型固形廃棄物総合利用パイロット基地など
新材料	邯鄲新材料産業基地、沙河国家級工業モデル転換模範基地、滄州臨港化工パークなど
紡績・食品	容城服装パーク、鹿泉経済開発区、玉田工業パーク、平郷自転車パークなど
宇宙情報技術	張家口懷来宇宙飛行産業パーク、廊坊固安宇宙飛行産業パーク、けい台臨城天測宇宙情報産業パークなど

出所:公開情報より当行中国調査室作成

政府が主導する産業移転活動だけでなく、中関村<sup>4)</sup>における創業企業をはじめとする科学技術・イノベーションに長けた企業が次から次へと北京以外の市場開拓に進出している。2015年9月までに、中関村系企業の河北における支社は1,300社、その子会社は768社、天津における支社は603社、その子会社は658社となっている。2014年に、中関村海淀パークが全国初の支部を河北秦皇島に設立し、そのパークにおける参入企業が収める税金は海淀区、秦皇島両政府にそれぞれ40%ずつ分配され、残りの20%は産業発展基金とされる。

発表された最新の「京津冀産業移転ガイドライン」(以下、「産業ガイドライン」という)では、「1センター、5エリア・5ベルト・5チェーン、多数の特別基地」という「1555N」の産業発展構図が提示された。ここでは、北京の科学技術・イノベーションセンターとしての位置づけを強調し、「研究開発は北京、製造は津・冀」という構想となっている。

<sup>3)</sup> 「三軸」とは、「京津冀協同発展計画」で提起された概念である。詳細は経済週報268号([https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20150902\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20150902_001.pdf))をご参照ください。

<sup>4)</sup> 中関村科技パークは、北京にあるハイテク企業が集中する産業パークである。「中国のシリコンバレー」とも呼ばれている。

【図表5】産業移転における「1555N」構想の概要

範囲		目標産業	
1センター	北京科学技術・イノベーションセンター	北京経済技術開発区	新エネルギースマートカー、集積回路、先端設備製造、次世代情報技術、次世代健康診断・サービス
		北京新空港臨空経済区	航空物流、総合保税、電子商務、航空サービス保障、航空金融
		天竺空港経済開発区	集積回路、重病用薬、現代サービス業
		北京林河経済区	マイクロエレクトロニクス、自動車重要部品、スマート設備、生物医薬
		中関村順義パーク	研究開発サービス、情報サービス
5エリア	北京中関村エリア、天津濱海新区エリア、唐山曹妃甸エリア、滄州沿海エリア、張家口・承德エリア	—	
5ベルト	京津回廊先端技術および製造業向けサービス業産業ベルト	先端科学技術、製造業向けサービス業、先端設備製造業	
	沿海近港産業ベルト	海洋産業	
	北京—広州鉄道沿線先端製造業産業ベルト	電子情報、新エネルギー、生物医薬、設備製造、新材料	
	北京—九龍鉄道沿線軽工業産業ベルト	農産物加工業、軽工業	
	張家口—承德高速道路沿線グリーン産業ベルト	グリーン産業、有機農業、農産物加工業、生物医薬	
5チェーン	自動車、新エネルギー設備、スマート端末、ビッグデータおよび近代化農業といった5つの産業チェーン	—	
多数の特別基地	省エネ・環境保護、医薬健康、食品、家具、皮革、工芸品・美術品分野で河北省にある産業パークを中心として展開	—	

出所:「京津冀産業移転ガイドライン」より当行中国調査室作成

## II. 過剰生産能力の解消と京津冀一体化

供給側改革という政策的背景において、京津冀一体化を実現するためには、河北における過剰生産能力の解消が比較的重い負担となる。ただ、産業移転の進行に伴い、従来の鉄鋼、化学工業やエネルギーなどの伝統的業界から先端設備製造業、サービス業へと河北における産業構造の高度化にもつながり、過剰生産能力解消による余剰労働力の吸収も期待される。

### 流動人口の動向

2010年から2014年まで、北京の戸籍人口ベースでの純増加人口は455,132人であり、そのうち、河北戸籍から北京戸籍に変更した者は80,032人と4年間の北京戸籍人口純増加の17.58%を占めている。常住人口ベースから見れば、2014年初頭までに、北京における河北戸籍を持つ流動人口は181万9,700人と流動人口全体の22.69%を占めており、その割合は4年間で持続的に上昇してきた。

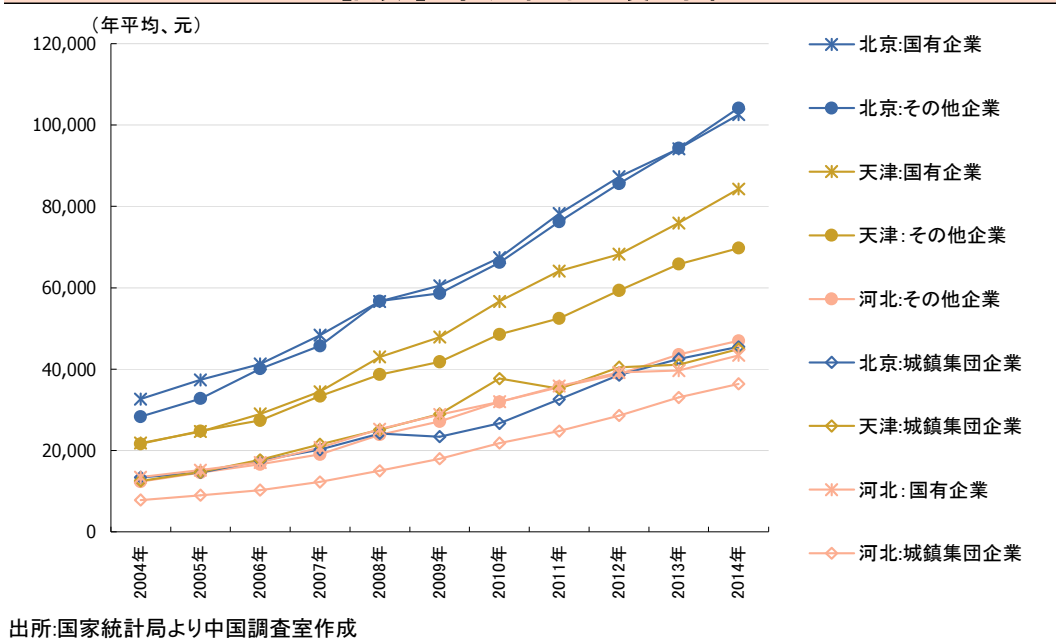
2014年末まで、北京と天津の都市化率はそれぞれ86.2%、81.55%となっているのに対し、河北の都市化率は48.1%にとどまっており、全国平均の53.73%を下回っている。80%の都市化目標を達成するには、河北がこれから2,300万人の農村部人口を都市部人口に転換させる必要がある。京津冀地域における都市化水準の二極化が解消されない限り、農村部人口を中心とした河北の余剰労働力が北京や天津に流入する傾向が続くと思われる。

北京の首都機能移転の背景には、膨大な流動人口が公共サービス管理や生活環境保全などに負担をかけていることがある。産業移転も人口の移転につながるため、河北から北京や天津への持続的な人口移動を減速させることも考えられる。

### 賃金水準の格差

北京、天津、河北の平均賃金の推移を見ると、大まかに3つのグループに分けることができる。北京の国有企業、その他企業が第1グループ、天津の国有企業、その他企業が第2グループ、北京・天津の城鎮集団企業、河北の国有企業・城鎮集団企業・その他企業が第3グループにそれぞれ属する(図表6、次ページ)。日系企業などの外資系企業はその他企業に含まれている。2004年から2014年までの10年間で、第1グループと第2グループは第3グループに比べ上昇が著しい。河北の平均賃金水準は北京の半分程度で、全国平均の85%程度にとどまっており、北京・天津との格差が拡大しつつある。

【図表6】北京・天津・河北の賃金水準



現段階では、日系企業は河北の廊坊、唐山、保定、石家庄への進出が比較的多い。そのほとんどが生産工場、労働者は地元出身者が中心となっている(図表7)。北京に進出している日系企業は、投資会社や管理会社といった統括拠点や駐在事務所が多く、製造拠点が少ない。天津は河北と北京の中間にあるように、統括拠点が増加しており、工場の新設や増資による事業拡大も相次いでいる。ただ、今後は京津冀一体化が進むのに伴い、移転対象となる産業に属する企業は製造工場以外の拠点を河北に設置することを通じて、地域一体化の利便性を享受すると同時に、人的コストを削減することが期待できるだろう。

【図表7】河北省へ進出している日系企業(一部)

職種	現地法人名	出資者		事業内容
		日本側(出資比率)[形態]	中資(出資比率)	
食料品	保定東方食品有限公司	松永商会[合併]	中燕陽衣廠	ソーセージの皮の製造・加工・販売
食料品	唐山広野新進食品有限公司	今井総本家(100%)[独資]		栗の加工・販売
繊維製品	秦富針織有限公司	富士メリヤス(100%)[独資]		高級ニット製品の製造・販売
繊維製品	秦皇島足利製衣有限公司	東洋工芸(100%)[独資]		繊維製品の製造・販売
パルプ・製紙	廊坊中本新型材料科技有限公司	中本パックス(100%)[独資]		紙、プラスチックフィルムの包装材の製造・販売
化学	廊坊塑料有限公司	広瀬商事(100%)[独資]		ESP製品、プラスチック食品容器の製造・販売
鉄鋼	秦皇島東洋特殊鋼業有限公司	東洋特殊鋼業(100%)[独資]		冷間ロール成形による角・異形鋼管の製造
金属製品	唐山日升工具有限公司	サンライズ鋼業(100%)[独資]		建築用アンカーボルトの製造・販売
機械	邯鄲日東機械有限公司	日東工業(55%)[合併]	愛華機械電子有限公司(45%)	タペットの製造
電気機器	秦皇島富連京電子有限公司	フジタカ(80%)[合併]	中国大恒公司(20%)	電子部品の製造・販売
輸送用機器	唐山愛信齒輪有限公司	アイシン精機(77.015%) アイシン・エーアイ[アイシン精機100%出資](20%) 豊田通商(2.985%) [独資]M&A		自動車用マニュアル・トランスミッションの製造・販売

注: 業界別でランダムに例を挙げている。

出所:「中国進出企業一覧」(21世紀中国総研編一蒼蒼社)を基に当行中国調査室作成

### 過剰生産力解消の試練

上海を中心とした長江デルタの発展モデルは、上海周辺の杭州、蘇州や寧波における高度な科学技術力、質の高い労働力などを基に築き上げてきたものと考えられる。これに比べ、河北、天津の産業構造の発展レベルは北京と比較すると、格差がまだ大きい。また、天津と河北を比較すると、第2次産業がGDPに占める割合は45%前後と大体同じ水準にあるが、第1次産業の構成比を見ると、天津は0.64%なのに対し、河北は9.86%にも達している(図表8)。2015年に、天津は第3次産業のGDPに占める割合が初めて第2次産業を超えて50%を突破し、主力産業の工業からサービス業への転換が実現できた。これらから、全体的に見ると、河北の産業構造の転換は天津より遅れていることがわかる。

第2次産業の内部構成から見れば、河北では、鉄鋼・石油化学・建材が工業増加値の50%前後を占めている。天津の工業セクターでは、化学原料・化学製品製造業、鉄鋼精錬・圧延業、石油化工・コークス業は依然として工業成長をけん引する主力となっている。河北と天津はともに過剰生産解消を課題として取り組んでいるが、規模から見ると、河北の「ノルマ」が天津よりはるかに重い。河北の鉄鋼生産量は全国の約25%を占めている。しかも、鉄鋼業に絞ってみると、河北が抱えている生産能力削減の目標は全国の削減目標の1/3となっている。2010年～2015年において、河北は累計で鉄生産能力3,391万トン、鋼生産能力4,106万トン<sup>5</sup>を削減した。生産能力削減が2016年の構造改革における5つの任務の一つとして取り上げられてから、河北は生産能力削減を加速させるようになり、2017年までに、鉄と鋼の生産能力をそれぞれ3,715万トン、3,117万トン削減するという目標を立てた。すなわち、2年間で過去5年間の成果に相当する削減効果を上げようとしている。

【図表8】京津冀地域の産業構造

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
河北	9.86%	47.80%	42.34%
天津	0.64%	44.98%	54.38%
北京	0.35%	18.28%	81.37%

出所：国家統計局より当行中国調査室作成

京津冀一体化の進展は、華北地域の経済活性化につながると大いに期待されている。京津冀協力発展計画が発表されてから、交通運輸部、環境保護部、工業・情報化部などの中央政府部門や北京・天津・河北の地方政府が京津冀一体化の実現に向けて各分野における具体策を続々と打ち出しており、京津冀の地域における位置づけが明確になりつつある。企業もこれから京津冀都市圏発展の趨勢に合わせてビジネスプランを組むことによって、競争的優位さを獲得できると思われる。

【付表】京津冀一体化の関連施策

京津冀	
2015年11月	「京津冀協働発展交通一体化計画(2014-2020年)」
2015年12月	「京津冀協働発展生態環境保護計画」
2016年4月	「京津冀情報化協働発展協力協議」 製造業におけるクラウドコンピューティング技術の応用、情報資源の共有、電子認証、北斗衛星測位システムの応用における協力にも合意が達成した。
2016年5月	「京津冀協働発展土地利用総体計画(2015-2020年)」
2016年6月	「京津冀産業移転ガイドライン」
天津	
2015年9月	「天津の『京津冀協働発展計画概要』の実行に向けた実施方案(2015年-2020年)」 「一区三基地」としての新たな位置づけを固めた上で、研究開発、海運、金融、改革開放における目標をそれぞれ明確にした。天津内の建設については、「両大都市、補助都市、中型都市、特色のある町と農村」という都市建設の構図を打ち出した。
2015年12月	「中国(天津)自由貿易試験区の建設に対する金融支援に関する指導意見」 京津冀協働発展基金、京津冀産業構造調整基金が準備中であると明確にした。
2016年4月	「天津自貿試験区の京津冀協働発展への支援に関する工作方案」
2016年7月	「天津建設北方国際航運核心区実施方案」
河北・北京	
2015年9月	「北京(曹妃甸)現代産業発展試験区産業発展計画」 河北曹妃甸を「京津冀協働発展先行試験区、先端製造業とイノベーション実用化基地、渤海経済圏発展のけん引役」に位置づけ、5年から15年をかけて、教育・医療・文化・交通など公共サービスの一体化を含む河北曹妃甸と北京の「同城化」の実現を目標として掲げた。
2015年10月	北京大興区・河北廊坊「電子商務産業全面的戦略協力協議」
2016年3月	「河北省における全国現代商貿物流重要基地の建設に関する計画(2016-2020)」

出所：公開情報を基に当行中国調査室作成

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部  
中国調査室 于瑛琪<sup>5</sup> 鉄鋼生産に使われる設備を廃棄することや、鉄鋼生産工場の閉鎖によって鉄鋼生産能力を削減する。

## 稲垣清の経済・産業情報

### 「一帯一路」戦略と香港経済

#### I. 「一帯一路」構想とは

「一帯一路」戦略とは、2013年10月の習近平国家主席の中央アジア歴訪時に打ち出したものであり、中国から中央アジアをへて欧州につながる「シルクロード経済帯」(一帯)と、東南アジア、インド、アフリカ、中東を経て欧州に至る「海のシルクロード」(一路)の二つのルートにおけるインフラ開発を推進するという構想である。

中国では、これを推進する「一帯一路」建設工作指導小組が2015年2月発足した。組長には、政治局常務委員・國務院常務副総理の張高麗が就任し、副組長には、習近平のブレンである王沪寧中央政策研究室主任(政治局員)、対外貿易担当の汪洋國務院副総理(政治局員)、國務委員の楊潔篪(中央委員、中央外事弁公室主任)、國務院秘書長の楊晶(中央委員)の4人が就任した。構成メンバーは公表されていない。「一帯一路」小組の第1回会議は、2015年2月1日に開かれ、新疆自治区、海南省そして江蘇省などに小組の支部を組織すること、全国各地方にも推進機構を設置することなどを決定した。この小組の発足とAIIB(アジアインフラ投資銀行:本部北京、金立群総裁)が2015年12月に正式に設立されたことによって、「一帯一路」戦略が具体的に動きだした。

#### II. 「一帯一路」と香港産業界の対応

香港政府のAIIBへの直接関与はないものの、「一帯一路」構想の具体的な事業であるインフラ整備に伴う事業機会およびセメント、鋼材など物資の需要拡大に大きな期待を寄せている。

2015年4月21日からスタートした広東自由貿易区における深圳前海、南沙も「一帯一路」への参画の布石である。こうした近い将来のビジネスチャンスの積極的に取り組もうとする香港企業も出始めている。それどころか、すでに前倒しに着手している企業グループもある。例えば、香港の招商局集団は、もともと港湾建設などのインフラ事業を得意とする企業であるが、これまでのタンザニアの港湾事業に続いて、ベトナム、スリランカなど「一路」対象地域での事業に積極的に乗り出している。「一帯一路」構想は、後退しつつある中国経済の再生プランであると同時に、中国依存が高いゆえに、そのリスクを受けている香港経済の再生への一つの契機とも成りうるものである。

#### III. 「一帯一路」と香港社会

もちろん、「一帯一路」に伴う、対象地域のインフラ整備への一部の香港企業による整備事業への参加などがすでに行われているが、英国本社であるが、香港を代表する金融機関である香港上海銀行はこのほど、金融支援を前提としたプロジェクトを公表し、そのビジネスチャンスの可能性を強調した。

香港上海銀行が強調するポイントは、1表にあげた対象国のインフラ建設を中心とした海外プロジェクト需要は人民元需要を引き起こすと同時に、人民元の国際化を一段と加速するチャンスである。その中心的役割を香港が果たすべきであると主張する。そして、このことを香港経済界に強くアピールしているのである。

香港社会は昨今、「香港独立」を叫ぶ若者の声が増えているが、そのタイミングを図ったように、5月中旬、中国のナンバーズリーであり、全人代委員長の張徳江が香港を訪れた。香港政府が主催した「一帯一路」セミナーへの出席を目的としたものであったが、本当の狙いは、「香港独立(「独港」)」へのけん制であり、さらに文字通り、「一帯一路」戦略への香港経済界への協力を訴えるためであった。張徳江の訪港後、「独港」が消え、香港経済社会は「一帯一路」一色となった。中央政府の狙いは功を奏した感じがする。香港の「一帯一路」戦略への参画は中央政府への忠誠(ロイヤリティ)を示すものである。



AIIB の香港事務所も近く、開設される見通しであり、香港の「一帯一路」支援は加速する勢いであるが、これが果たして本当に香港経済の活性化につながるかどうか、その行方は予断を許さない。

1表 「一帯一路」対象プロジェクト一覧

対象国	プロジェクト内容	備考
パキスタン	グワダル港東湾快速鉄道、グワダル国際空港、カラト水力発電所建設	中国は租借権を得て、再開発に積極的。
イスラエル	Ashdod 新港建設	イスラエル西部の第二の港 中国は25年の経営権を取得
インドネシア	ジャカルターバンドン間高速鉄道建設	中国50年間の経営権を取得
ギリギス	天然ガスパイプラインの建設、鉄道建設	
ハンガリー	中欧陸海快速鉄道建設	
イラン	交通運輸、港湾、鉄道、エネルギー、貿易相互投資協力	
ラオス	ラオス北部の電力網の建設、中国-ラオス鉄道	
バングラデシュ	発電所建設、陸大橋建設	
ギリシャ	「中欧陸海快速鉄道」の建設、港湾整備	
ケニア	モンバサーナイロビ間鉄道建設	日本もモンバサ港の建設を支援
カザフスタン	中国-カザフ「光明之路」プロジェクト	小中学校など教育施設の建設
ロシア	中国-モスクワシルクロード建設、高速鉄道建設	モスクワ-カザン間鉄道
エジプト	スエズ運河開発、経済開発区建設	
タイ	「中泰鉄道」	
スリランカ	コロンボ港建設	
モンゴル	「草原之路」プロジェクト	

資料：香港上海銀行。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

### 稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



## BTMU の中国調査レポート(2016年6~7月)

- 経済レビュー  
中国経済減速下で変わる対中直接投資と投資環境  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160712\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160712_001.pdf)  
経済調査室
- 経済マンスリー(2016年6月)  
<http://www.bk.mufg.jp/report/ecomon2016/index.htm>  
経済調査室
- BTMU 中国月報 第126号(2016年7月)  
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0iqni94v4lmHb3cb358flid0iqnibq4iz9>  
国際業務部
- ニュースフォーカス(2016年第7号)  
香港におけるコーポレートレジヤリーセンター向けの優遇税制  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160620\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160620_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
- 海外経済フラッシュ～中国  
2016年4-6月期GDPは前年比+6.7%と前期から横這い  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20160720\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160720_001.pdf)  
経済調査室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室  
北京朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214